

(別紙2)

黒文字は、国民生活センターにおいて機械和訳したもの
() 下線部は、公証人山下輝年(渋谷)が補足説明したもの
「例あり」は、マレーシア人が持参した本様式を宣誓認証した事例に基づく

負債証明書

AIRASIA X BERHAD およびその子会社

私,,

旅券/I/C 番号.....は、.....州.....国において、厳粛かつ誠実に宣言する:

1.
上述の会社は、2020年6月30日現在、...に対して.....USDの.....に関する負債がある。内容は以下の勘定の通り。

2. 上記の債権者、または上記の債権者の命令により、またその使用のために、私の知る限りでは、第1項で言及された金額またはその一部について、以下のものを除き、いかなる方法でも充足または債権を受け取っていません:

†3. 私は上記の債権者に雇用されており、その債権者からこの法定申告を行う正当な権限を与えられており、この申告で申告した債務が発生したことは私自身の知るところであり、私の知る限り、この宣言で宣言された債務は記載された対価で発生したものであり、私の知る限り、この債務はまだ未払いであり、未解決であること。

†4.
私は、この法定申告書に債権者として記載されている会社の印章の下に、その会社を代表して債務証明を行う権限を正式に与えられています。

私は、この宣言が真実であると確信して、この厳粛な宣言を行います。この宣言は、私が拠点とする司法管轄区の宣誓委員または同等の資格を有する者の前で宣誓します。

..... (住所)、
.....州 (国) での宣言、..... (日)
..... (月)、2021年

公証人署名
.....

E-Filing No.(E-mail に記載):

黒文字は、国民生活センターにおいて機械和訳したもの
() 下線部は、公証人山下輝年（渋谷）が補足説明したもの
「例あり」は、マレーシア人が持参した本様式を宣誓認証した事例に基づく

法定宣言書の中で言及されている口座の明細

日付	検討事項	金額	備考
----	------	----	----

注: この債務証明書/請求書は、本債務再編案のためのものであり、AAX グループの権利を損なうものではありません。この債務証明書/請求書は、責任を認めるものとは解釈されません。AAX グループは、請求された金額に関する権利を留保し、提出・請求された金額に異議を唱える権利を有するものとします。

* 「me」または「私および ……………、……………私の取引上の共同経営者」などと記入するか、債権者の従業員もしくは代理人が申告した場合は、債権者の氏名、住所および説明を記入する。

+ 検討事項を記載する。 (英文は consideration = 「約因」の意味：チケット内容を記載)

このフォームには、請求額を裏付ける、口座明細書、請求書、納品書、契約書、合意書、その他の書類を含むがこれらに限定されない、請求金額の裏付けとなる関連するすべての書類補助書類のコピーを添付してください。

§ お客様が請求する可能性のある総額、すなわち、お客様が保有していると主張される可能性のある債権やお客様に請求される可能性のある債権（これに関して、AAX グループはすべての権利を留保しています）と相殺する前の金額を記入します。2020年6月30日にお客様とAAXグループとの間で締結されたすべての契約、合意、取決めが終了したと仮定した場合に請求される金額を含みます。

また、保有しているすべての債権の詳細な情報を、このフォームに添付するスケジュール表に、関連する補助書類とともに記載してください。債権が会社の財産または資産にある場合は、それらの債権の価値を評価し、その根拠と裏付けとなる書類を提出してください。

黒文字は、国民生活センターにおいて機械和訳したもの
() 下線部は、公証人山下輝年（渋谷）が補足説明したもの
「例あり」は、マレーシア人が持参した本様式を宣誓認証した事例に基づく

負債額を算出する際には、請求額の軽減または減額につながる可能性のある軽減要因（以下「Loss Mitigants」）があれば、それも含めてください。Loss Mitigants が含まれている場合は、Loss Mitigants の詳細とそれを裏付ける書類をこのフォームの別表に記載してください。

- † この証明が債権者によってなされたものである場合、第 3 項および第 4 項を抹消してください。会社のために作成された場合、第 3 項を抹消してください。会社以外の債権者のために作成された場合、第 4 項を抹消してください。

債権者に対する債務証明書(以下「POD」)記入上の注意 (←黄色網掛け Note の番号)

1. フォームに記入／署名する人の名前を記入してください。(アルファベット氏名)
2. 会社名と会社の登録番号を記入してください。(個人の場合、住所記載の例あり)
3. 記入者・署名者の国民識別番号またはパスポート番号を記入してください。
(↑ Passport か I/C のいずれかを削除)
4. 債権者が負債の証明を行っている州名(例：セランゴール州)を記入してください。マレーシア国外の場合は、州を記入し、次に国を記入してください(例：ニューヨーク、アメリカ合衆国)。(東京の場合は、例えば、Tokyo, Japanで可)
5. あなたに対して負債があり、あなたが契約書/合意書に署名した会社を記入してください。
例：AirAsia X Berhad (エアアジアX社)
6. お客様が個人の場合は「me」と記入してください。
会社を代表して記入する場合は、会社名を記入してください。
7. 2020年6月30日時点であなたに支払われるべきと主張する総額を記入してください。

例：.....in the amount of USD One hundred,000 and fifty cents for

(日本円の場合は、例えば、60,000 JPY と記載すればよい)

総額は、お客様が保有すると主張される可能性のある債権およびお客様に請求される可能性のある債権 (AAXグループはすべての権利を留保します) と相殺する前の金額で、2020年6月30日にお客様とAAXグループとの間のすべての契約、合意、取決めが終了している／していたと仮定して請求できる金額を含み

黒文字は、国民生活センターにおいて機械和訳したもの
() 下線部は、公証人山下輝年（渋谷）が補足説明したもの
「例あり」は、マレーシア人が持参した本様式を宣誓認証した事例に基づく

ます。

債務額を算出する際には、お客様が請求する可能性のある金額を軽減または減少させる可能性のある軽減要因（以下「Loss Mitigants」といいます）があれば、それも含めてください。

Loss Mitigantsが含まれている場合は、Loss Mitigantsの詳細と、Loss Mitigantsがどのようにして推定・算出されたかを含む補助資料をこのフォームに添付してください。（囑託人の意向により添付なしの例あり。綴じ込む必要はなく、認証文書と共に提出すればよいと主張したため。）

8. 何に対する債務かを記載してください

例：供給された商品、提供されたサービス、財産の賃貸等）

チケットの場合の例としては、

One Return Ticket from Haneda to Kuala Lumpur (30 April 2020 and Booking Number . . .)と記載した例があり、特定できる程度に記載する。

9. 請求金額の概要を（できれば表にして）記入してください。

参照	金額(米ドル)	備考
XXX日付の請求書番号 XXX	XXX	XXXからXXXの期間中に供給された XXX
XXX日付の請求書番号 XXX	XXX	XXXに関するXXXの料金
2020年6月30日現在の債務合計	XXX	

（米ドルに限らず、日本円（JPY）で記載した例あり。）

また、POD フォームには、請求金額に該当する口座明細書、請求書、納品書、契約書、合意書、その他の書類を含むがこれらに限定されない、すべての関連する補助書類のコピーを添付してください。

10. 保有しているすべての債権の詳細な情報を、このフォームに添付する付表に記載し、関連する補助書類を添付してください。付表の例は以下の通りです。（チケット購入者個人の例では、適用なしと主張して添付なしの例あり）

黒文字は、国民生活センターにおいて機械和訳したもの
() 下線部は、公証人山下輝年（渋谷）が補足説明したもの
「例あり」は、マレーシア人が持参した本様式を宣誓認証した事例に基づく

保有債権	推定資産価値 (米ドル)	資産価値の基準
資産A	XXX	別添評価報告書参照
資産B	XXX	推定時価(別添参照) 見積書
合計	XXX	

債権が会社の財産または資産である場合、それらの債権の価値を評価し、その根拠と裏付けとなる文書を提供してください。

11. 誓約委員（マレーシアの場合）またはあなたが拠点を置く司法管轄区（シンガポールなど）の同等の有資格者の前でフォームについて宣誓が行われる場所を記入してください。（公証人が記載。東京の場合、Tokyoと記入）
（タイプされていても構わないが、その場で手書き記入が間違いない。）
12. フォームについて宣誓が行われる州を記入します(例:セラングール州)。
（State は国名、Japan と記入）
13. フォームの宣誓が行われた日(例：2021年3月30日)
（日にち→月 の順で記入 例：31st March）
14. あなたが拠点を置く司法管轄区の宣誓委員、公証人、またはその他同等の資格を有する人の署名と捺印が必要です。
（公証人が署名 点線の下にアルファベットで記入）
15. 記入者の署名を受ける。（囑託人の署名欄）